

理系女性の 活躍フィールド



「女性の活躍」や「ダイバーシティ」への注目が高まっています。
女性が活躍できる社会の実現のために、どのような取り組みが行われ、
変化が生じているのか——。経済産業省で女性活躍推進に取り組んでいる、
経済産業政策局 経済社会政策室 室長補佐 坂井 萌氏と
産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課 大学連携推進室 室長補佐 渡邊雅士氏に話を聞いた。



経済産業省

〔左〕坂井 萌

経済産業政策局 経済社会政策室 室長補佐

〔右〕渡邊 雅士

産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課
大学連携推進室 室長補佐

——近年では官民ともに女性活躍への注目が
高まっているようですが、日本における女性活躍の
現状について聞かせてください

1986年に男女雇用機会均等法が施行されて以降、
日本における女性の活躍は増加傾向にあり、役職者と
して活躍する方も徐々に増えてきました。しかしなが
ら、海外と比較すると、出産・育児の前後で女性の就
労率が落ち込む「M字カーブ」[\[図1\]](#)の落ち込みがま
だまだ大きいのが現実です。日本では女性の6割が、
第一子出産を機に会社を辞めており、社会復帰しても

変化の激しい時代に求められる女性の力 日本政府が後押しする女性活躍の取り組み

非正規雇用となってキャリアが途切れてしまうケース
も少なくありません。長期的なキャリア形成が望めな
ければ、リーダーとして活躍する女性も増えません。日
本企業の役員における女性比率は2.8%に過ぎず [\[図2\]](#)、
先進国では最低水準となっています。

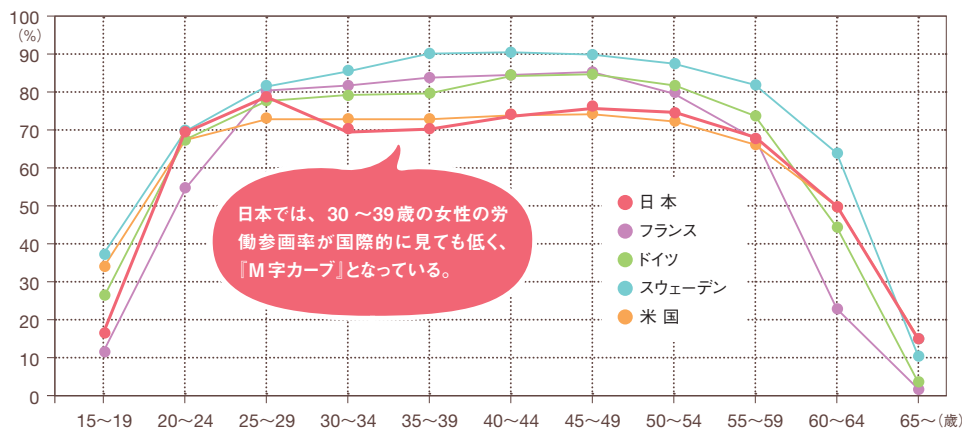
そのような状況を変えるべく、安倍政権では「女性
の活躍」、「ウーマノミクス（就業する女性が増えること）
によって、企業活動活性化や消費拡大といった効果が表れ、経済
が活性化するという考え」が成長戦略において極めて重
要な要素と考え、特に力を入れています。

——女性の長期的なキャリア形成において、
何がネックとなっているのでしょうか

M字カーブの問題について言えば、「家庭に専念し
たい」といった自発的な離職もありますが、「現在の労
働環境では現実的に両立が難しい」と考えるケースも
多く、長時間労働が大きな阻害要因になっているとみ
られます。日本ではまだ「長時間労働が当たり前」と
いう空気が残っている企業もあり、そういった考えや
会社風土を変えていくために政府と企業が協力して労
働環境の整備を進めたいと考えています。

8月に発足した第3次安倍改造内閣でも重点課題と
して「働き方改革」を進める考えを表明しており、安

【図1】 主要国における女性の年齢階級別労働力率



1. 日本は総務省「労働力調査(基本集計)」(平成27年)その他の国はILO「LOSTAT」より作成。
 2. 労働力率は「労働人口(就業者+完全失業者)÷15歳以上人口×100」
 3. 日本、フランス、及び米国は2015(平成27)年値、その他の国は2014(平成26)年値。
 4. 米国の15～19歳の値は16～19歳の値。
 (出典)内閣府「平成28年版男女共同参画白書」より作成

倍首相自ら「長時間労働の是正」に言及して働き方改革担当相を新設。今年度内に具体的な実行計画をまとめる予定です。

— その他にも政府主導で様々な取り組みが行われています

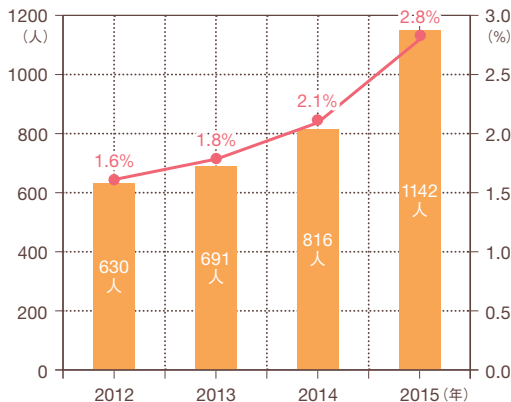
2016年4月から「女性活躍推進法」が施行され、労働者301人以上の企業は「女性の活躍推進に向けた行動計画の策定」などが新たに義務づけられました。対象企業は管理職の女性比率や勤続年数の男女比など、女性活躍の現状を把握して行動計画の作成・公表が求められます。これらの情報は「女性の活躍推進企業データベース」に登録され、インターネット上で閲覧できるので、学生の皆さんは企業を調べる際に活用してほしいですね。

その他にも、女性だけでなく外国人や高齢者など多様な人材の能力を活かして経営上の成果を上げている企業を表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」や、女性活躍推進に優れた上場企業を中長期成長銘柄として投資家向けに公開する「なでしこ銘柄」など、女性が活躍している企業を様々な角度から評価・発表することで、社会全体の意識も変えていきたいと考えています。

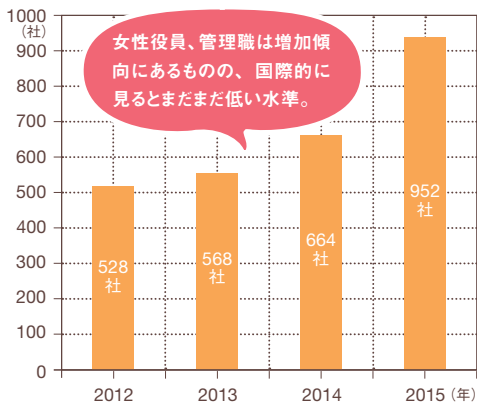
— 政府が女性活躍を推進する理由は

少子高齢化、労働人口の減少といった問題に直面している日本経済が、今後も持続的に成長するために女性の活躍は不可欠な要素だからです。また、多様化す

【図2-1】 日本における女性役員数と女性役員比率の推移



【図2-2】 日本における女性役員を有する企業数の推移



女性役員、管理職は増加傾向にあるものの、国際的に見るとまだまだ低い水準。

※上場企業384社対象
 (出典)役員四季報より経済産業省作成

市場ニーズや複雑化するリスクへの対応力を高めるためには、均質的な組織でなく、多様な人材が活躍できるダイバーシティ経営がカギとなります。

ダイバーシティとは人材の多様性を意味しますが、似たような属性の人材で構成される均質的な組織は変化に弱く、多様な価値観があれば企業ガバナンスの向上につながります。具体的な例を挙げると、女性の視点を取り入れることで消費者ニーズに応える製品を生み出すことに成功している企業もあります。さらに、女性活躍に優れた企業はTOPIX（東京証券取引所第一部上場の全銘柄を対象とした株価指数）のパフォーマンスを上回っており、リーマンショックの際にも女性取締役を擁する企業は業績の回復ペースが早かったというデータもあります【図3】。

——理系女性の活躍に関する取り組みはあるのでしょうか

日本経済における理系人材の重要性は言うまでもありません。産学連携を進め、産業界が求める専門性を持った理系人材をいかにして増やしていくかといった議論は、政府としても以前から行っており、その中でも理系女性をもっと後押ししたいと考えています。ご存知のように理系において女性はマイノリティで、専攻によってその傾向は一層顕著です。例えば、機械電気系の知識がある理系女性への企業ニーズは高いものの、実際に専攻している学生が多いのは生物系など。双方のマッチングを高めるために、将来的には大学の科目選択の段階でアドバイスできるような仕組みを提供したいと考えていますが、これから就職活動に臨む理

系女子学生の皆さんには、社会で何が求められているのかを知ること、残りの大学生活をより意義のあるものにしてほしいですね。また、専門知識はもちろん大事ですが、社会に出ると一般教養、リベラルアーツも重要なので、学生時代にいろんなことに興味を持って習得することをおすすめします。

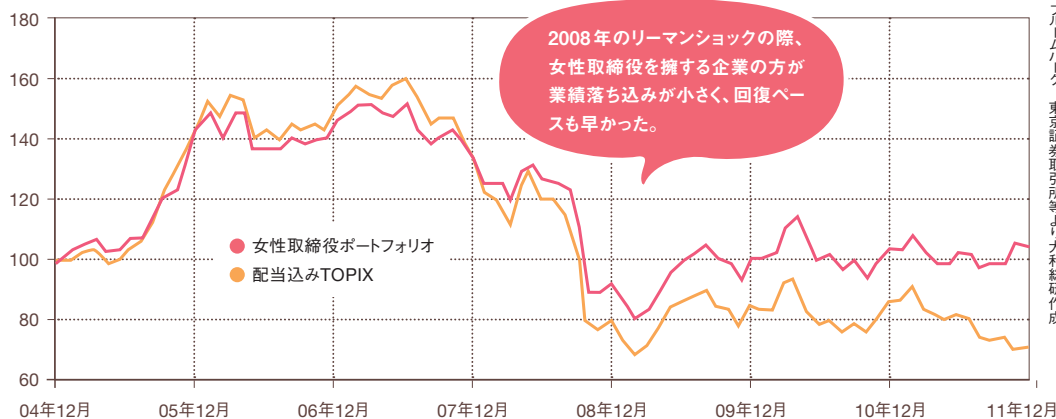
——理系女子の読者に向けて キャリアや就職に関するアドバイスをお願いします

企業を選ぶ際は、仕事と家庭の両立や長く働けるための環境も大事ですが、その企業が女性を「人材」や「戦力」としてとらえ、どんなキャリアを期待しているのかもしっかりと見てください。

就職の際に意識する人は少ないかもしれませんが、結婚・出産を始めた様々なライフイベントは、女性のキャリアに少なからず影響を与えます。そこで、女性個人としても、長く働くことを超えて、中長期的なキャリアプランとして「本当はどうしたいのか」、「将来どうなりたいのか」を真剣に考えてほしいですね。

また、「これからは女性リーダーが求められる」と言われても、企業におけるリーダーを見て、「自分は真似できない」と思う方もいるかもしれません。ですが、リーダーの在り方、働き方はこれからどんどん変化していきます。前に立ってメンバーをぐいぐい引っ張っていくだけでなく、協調して周囲をサポートしていくリーダーのスタイルなどもあり、後者は女性の方が得意な領域とも言われています。最初から諦めることなく、自分なりのやり方を見つけてほしいと考えています。

【図3】女性役員登用の経営効果



※女性取締役ポートフォリオは、東証一部上場企業で、2010年中を期末とする決算期に女性取締役を有する企業56社を対象。
（出典：ブルームバーグ、東京証券取引所等より大和総研作成）



就職活動の際にチェックしたい情報

女性の活躍に力を入れる企業が増えていますが、そういった企業を様々な角度から評価している認定制度やランキングがあります。女性が活躍できる企業を探したり、調べる際には、これら認定制度やランキングをぜひチェックしてみてください!

子育て支援に積極的に取り組む企業を認定

くるみんマーク・プラチナくるみんマーク

くるみんマークは、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証で、2016年6月末時点で、2,570社がくるみん認定を受けています。さらに、2015年4月より、くるみん認定を既に受けた企業のうち、特に両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の子育て支援に関する取組を行っている企業を評価する『プラチナくるみん認定』がはじまりました。2016年6月末時点で、すでに94社がプラチナくるみん認定を受けています。



女性活躍に優れた上場企業を選定

なでしこ銘柄



経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を「なでしこ銘柄」として選定し、2012年より毎年発表しています。なでしこ銘柄は、東証一部上場企業の中から業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活躍を積極的に進めている企業を紹介しています。

選定企業の一例(2015年度)

- カルビー株式会社
- アサヒグループホールディングス株式会社
- アステラス製薬株式会社
- 中外製薬株式会社
- ダイキン工業株式会社
- 株式会社日立製作所
- 株式会社ブリヂストン
- 日産自動車株式会社
- 三井物産株式会社
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- 株式会社大和証券グループ本社
- 東京海上ホールディングス株式会社

先進的なダイバーシティ推進企業を選出

新・ダイバーシティ経営企業100選



ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業を表彰しているのが、「新・ダイバーシティ経営企業100選」(経済産業大臣表彰)です。経済産業省が2012年から実施しており、ダイバーシティ推進に取り組む企業のすそ野拡大を目指し、ダイバーシティを経営成果に結びつけている企業の先進的な取組を広く紹介しています。

選定企業の一例(2015年度)

- 株式会社竹中工務店
- 日本たばこ産業株式会社
- 株式会社デンソー
- ブラザー工業株式会社
- 株式会社堀場製作所
- 塩野義製薬株式会社
- ダイキン工業株式会社
- エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- 株式会社NTTドコモ
- 伊藤忠商事株式会社
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- 野村不動産株式会社